

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入金金	27,800,000	25,200,000	2,600,000
② 受取会費	601,358,000	601,791,000	△ 433,000
③ 雑収益	3,055,326	146,491	2,908,835
経常収益計	632,213,326	627,137,491	5,075,835
(2) 経常費用			
① 事業費	392,510,976	375,013,893	17,497,083
給料手当	216,491,793	217,396,861	△ 905,068
臨時雇賃金	0	115,200	△ 115,200
退職給付費用	8,986,000	9,087,000	△ 101,000
賞与引当金繰入	13,421,486	11,396,052	2,025,434
福利厚生費	25,649,493	23,135,105	2,514,388
旅費交通費	3,848,153	4,486,718	△ 638,565
通信運搬費	3,036,538	2,050,829	985,709
減価償却費	10,476,698	5,926,443	4,550,255
印刷製本費	11,480,047	8,477,691	3,002,356
事務所賃借料	44,897,097	39,086,119	5,810,978
賃借料	2,717,554	3,253,830	△ 536,276
諸謝金	5,061,092	5,556,496	△ 495,404
委託費	10,348,400	13,302,618	△ 2,954,218
諸会費	3,816,700	3,799,200	17,500
調査研究費	5,065,170	2,203,741	2,861,429
システム管理・開発費	6,226,300	8,675,450	△ 2,449,150
会議費	1,626,514	2,718,648	△ 1,092,134
助成金	8,750,000	8,750,000	0
複写費	2,296,432	2,390,177	△ 93,745
その他事業費	8,315,509	3,205,715	5,109,794
② 管理費	169,679,031	166,807,676	2,871,355
役員報酬	59,771,070	57,343,503	2,427,567
給料手当	27,787,314	33,007,562	△ 5,220,248
臨時雇賃金	4,605,646	2,724,229	1,881,417
退職給付費用	0	1,309,000	△ 1,309,000
役員退職慰労引当金繰入	11,760,000	12,180,000	△ 420,000
賞与引当金繰入	7,298,000	7,279,866	18,134
福利厚生費	8,693,521	9,138,354	△ 444,833
会議費	1,747,164	1,908,825	△ 161,661
旅費交通費	11,760,749	9,926,363	1,834,386
通信運搬費	507,618	530,461	△ 22,843
減価償却費	4,328,896	2,539,903	1,788,993
印刷製本費	571,024	535,572	35,452
事務所賃借料	19,244,098	16,753,686	2,490,412
賃借料	601,716	579,487	22,229
諸会費	1,857,000	653,900	1,203,100
その他管理費	9,145,215	10,396,965	△ 1,251,750
経常費用計	562,190,007	541,821,569	20,368,438
当期経常増減額	70,023,319	85,315,922	△ 15,292,603
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	70,023,317	85,315,922	△ 15,292,605
一般正味財産期首残高	1,184,852,130	1,099,536,208	85,315,922
一般正味財産期末残高	1,254,875,447	1,184,852,130	70,023,317

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15年
什器備品	3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付等引当資産	104,317,000	20,746,000	—	125,063,000
合計	104,317,000	20,746,000	—	125,063,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	125,063,000	—	—	(125,063,000)
合 計	125,063,000	—	—	(125,063,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,684,703	63,003,873	7,680,830
什器備品	47,687,762	28,643,148	19,044,614
リース資産	40,398,469	18,822,229	21,576,240
ソフトウェア	3,708,000	1,023,756	2,684,244
合 計	162,478,934	111,493,006	50,985,928

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	100,005,000	100,300,000	295,000

6. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、複合機及びパーソナル・コンピューター、サーバーです。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針 (2) ③」に記載のとおりです。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

1年内	2,340,140
1年超	—
合 計	2,340,140

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
退職給付引当金の期首残高	87,797,000
退職給付費用	8,986,000
退職給付の支払額	—
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>96,783,000</u>

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>96,783,000</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>96,783,000</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>96,783,000</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>96,783,000</u>

③ 退職給付費用

	(単位:円)
簡便法で計算した退職給付費用	8,986,000

8. 資産除去債務関係

事務所賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、事務所賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、こちらへの記載は省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,675,918	20,719,486	18,675,918	—	20,719,486
退職給付引当金	87,797,000	8,986,000	—	—	96,783,000
役員退職慰労引当金	16,520,000	11,760,000	—	—	28,280,000